U.S. Indicators

発表日:2020 年 12 月 7 日(月)

米国 コロナ感染拡大第 3 波で回復鈍く(11 月雇用統計)

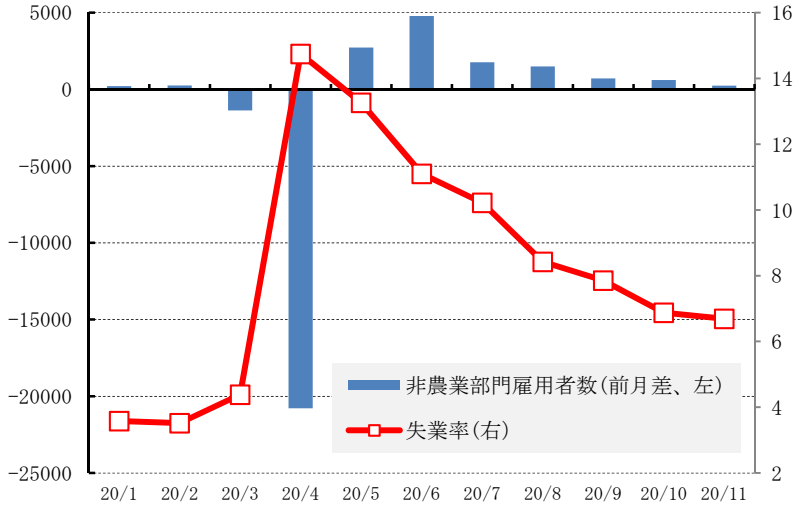
～回復腰折れの業種が増加したほか、長期失業者が高い水準に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(TEL:03-5221-5001)

20 年 11 月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、前月差＋24.5 万人（10 月同＋61.0 万人）と市場予想中央値（ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ集計）の前月差＋46.0 万人（筆者予想同＋42.6 万人）を大幅に下回り、急減速した（９、10 月合計 1.1 万人上方修正)。政府部門が前月差▲9.9 万人（10 月同▲26.7 万人）と減少幅を縮小した。国勢調査ための臨時雇用が前月差▲9.3 万人と減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大による対面授業の削減などにより州・地方の教育関連雇用が前月差▲2.1 万人と減少を続けたが、減少幅を縮小した。一方、民間部門は前月差＋34.4 万人（10 月同＋87.7 万人）と市場予想中央値（ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ集計）の同＋54.0 万人を大幅に下振れた。11 月の失業率（Ｕ３、家計調査）は職探しを諦めた人の増加で 6.7%（前月 6.9%）と低下したほか、長期失業者が増加している。

11 月８日から 14 日の労働市場の状況を示す 11 月の雇用統計では、景気回復ペースが減速するなか、雇用の回復が鈍化したことが確認された。新型コロナウイルスの感染拡大によって一部地域で行動制限の強化や制限緩和の先送りなどが行われたため、景気回復の動きが抑えられ、労働市場改善の勢いは大幅に鈍化した。

（千人）　（図表）米国雇用統計　（%）



（出所）米労働省

米国雇用統計

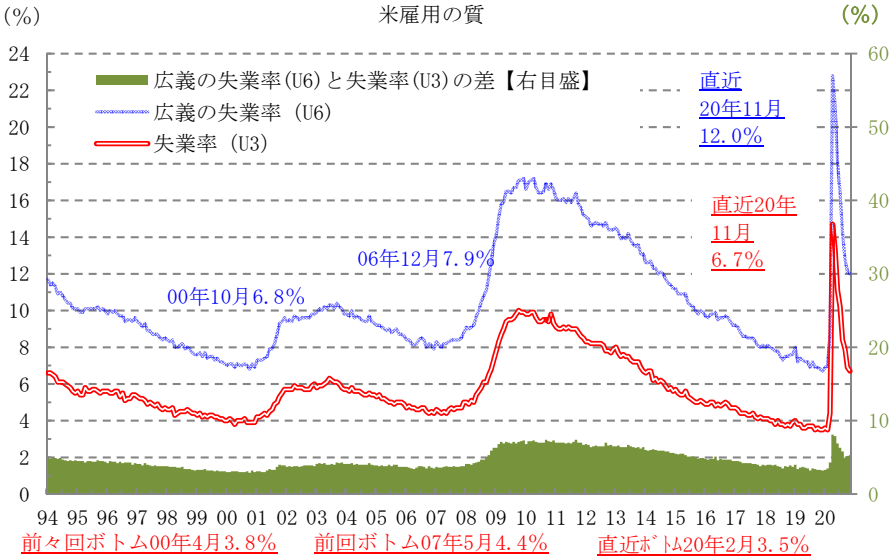
		失業率	非農業部門雇用者数 全体 前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 全体 前月差	小売業 前月差	狭義ｻｰﾋﾞｽ 前月差	政府 前月差	平均時給 前月比	前年比	労働時間	労働投入量 前月比	年率※
	18.1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	34.5	0.7	2.7
四	18.2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	34.5	0.3	1.3
半	18.3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	34.5	0.2	1.0
期	18.4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	34.5	0.4	1.5
	19.1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	34.4	0.2	0.6
	19.2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	34.4	0.2	0.6
	19.3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	34.4	0.3	1.1
	19.4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	34.3	0.4	1.5
	20.1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	34.3	▲0.1	▲0.6
	20.2Q	13.0	▲4427	▲248	▲134	▲4018	▲352	▲2850	▲470	4.0	6.5	34.5	▲12.5	▲41.3
	20.3Q	8.8	1322	44	30	1250	177	817	160	▲0.9	4.6	34.7	6.6	29.0
月	2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	34.3	0.1	0.7
次	2002	3.5	251	8	46	195	3	144	31	0.3	3.0	34.4	0.4	1.4
	2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	34.1	▲1.9	▲0.6
	2004	14.7	▲20787	▲1317	▲1018	▲18399	▲2299	▲13938	▲952	4.7	8.0	34.2	▲15.2	▲20.9
	2005	13.3	2725	240	456	2049	386	2158	▲511	▲1.1	6.6	34.7	4.5	▲35.2
	2006	11.1	4781	333	159	4296	858	3230	52	▲1.3	4.9	34.6	3.9	▲41.3
	2007	10.2	1761	41	31	1695	254	1161	235	0.1	4.6	34.6	1.3	▲16.6
	2008	8.4	1493	30	24	1440	261	589	465	0.3	4.6	34.7	1.2	9.5
	2009	7.9	711	60	35	614	15	702	▲219	0.1	4.7	34.8	1.1	29.0
	2010	6.9	610	33	72	503	95	579	▲267	0.1	4.4	34.8	0.8	18.4
	2011	6.7	245	27	27	190	▲35	153	▲99	0.3	4.4	34.8	0.3	12.1

業種別では、サービス部門の回復の遅れが目立つなか、腰折れした業種が増えた（以下、前月差）。ネット販売の増加に伴って運輸・倉庫は＋14.5 万人と最大の増加となった。次いで、派遣業＋10.87 万人、外来医療サービス＋5.17 万人、芸術・エンターテイメント・余暇＋4.31 万人、製造業＋2.7 万人、建設業＋2.7 万人、個人・家族向けサービス＋1.12 万人、卸売業＋1.04 万人、不動産・リース＋0.83 万人、金融・保険＋0.73 万人、宿泊＋0.55 万人、鉱業＋0.1 万人、保育サービス＋0.09 万人、会員サービス＋0.02 万人と続いた。一方、実店舗での販売が制限された小売業▲3.47 万人、営業規制の強化された飲食店▲1.74 万人、感染リスクの高い介護ケア▲1.21 万人、テレワーク需要が増加した専門・技術サービス▲0.46 万人、在宅学習が増加した教育サービス▲0.57 万人、公益▲0.01 万人と、減少した業種は前月から増加した。

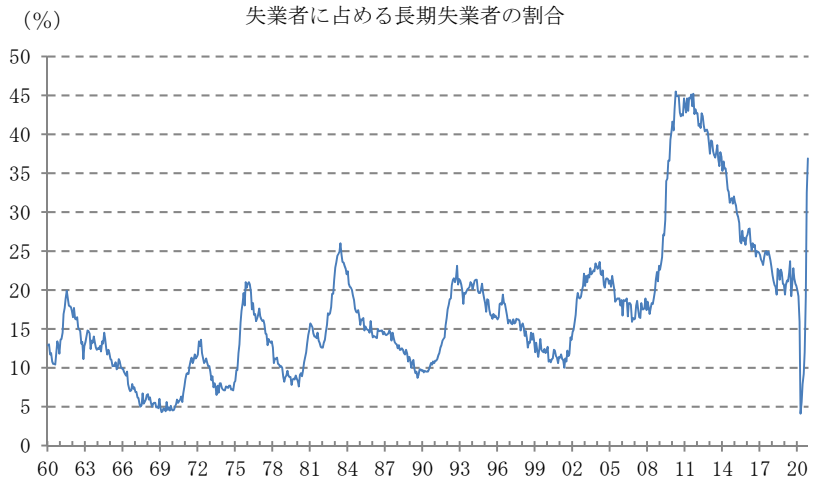
労働投入量は前月比で＋0.3%（10 月＋0.8%）と鈍化したほか、３カ月移動平均・３カ月前対比年率で＋12.1%（10 月＋18.4%）と高い伸びだが減速しているように、労働需要の拡大モメンタムの勢いは徐々に鈍化している。一方、平均時給は、前月比＋0.3%と加速し、前年比＋4.4%（10 月＋4.4%）と高い伸びを維持した。

家計調査では、11 月の失業率（Ｕ３）が労働市場からの退出増加により 6.7%（前月 6.9%）と低下した。米労働省は、失業者にカウントされるべき人が含まれない影響が依然残存しているため、11 月の失業率（Ｕ３）は実態よりも 0.4%程度低い数値になっていると指摘した。このようなコロナ危機の影響を受け始めた４月から 11 月の調整ベースの失業率は、11 月 7.1%（公表値 6.7%）、10 月 7.2%（公表値 6.9%）、９月 8.3%（公表値 7.9%）、８月 9.1%（公表値 8.4%）、７月 11.2%（公表値 10.2%）、６月 12.3%（公表値 11.1%）、５月 16.4%（公表値 13.3%）、４月 19.5%（公表値 14.7%）と公表されているが、調整後の数値でも失業率は低下傾向を辿っている。また、現在は職探

しをしていないが過去１年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者に含む広義の失業率（Ｕ６）が 12.0%（前月 12.1%）と低下するなど、Ｕ１～Ｕ６のすべての失業率が低下傾向を辿っている。もっとも、失業率の低下ペースが鈍くなったうえ、依然高い水準にとどまっている。さらに、恒久的に職を失った人が 11 月に 374.3 万人（10 月 368.4 万人）と増加したほか、27 週間以上失業している長期失業者は 394.1 万人と前月比 38.5 万人増加し、失業者に占める割合が 36.9%（10 月 32.5%）と上昇を続けており、労働環境は厳しさを増している。ウイズコロナのもと、需要の戻り難いあるいは戻らない職種から他の職種に移るには時間がかかるため、今後も長期失業者は高止まりすると見込まれる。



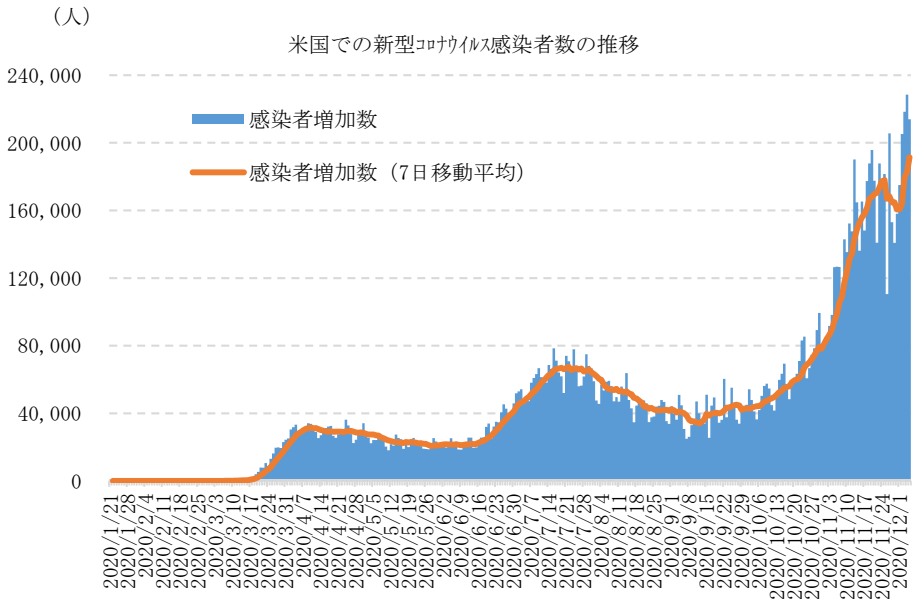
（出所）米労働省
（注）U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去１年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



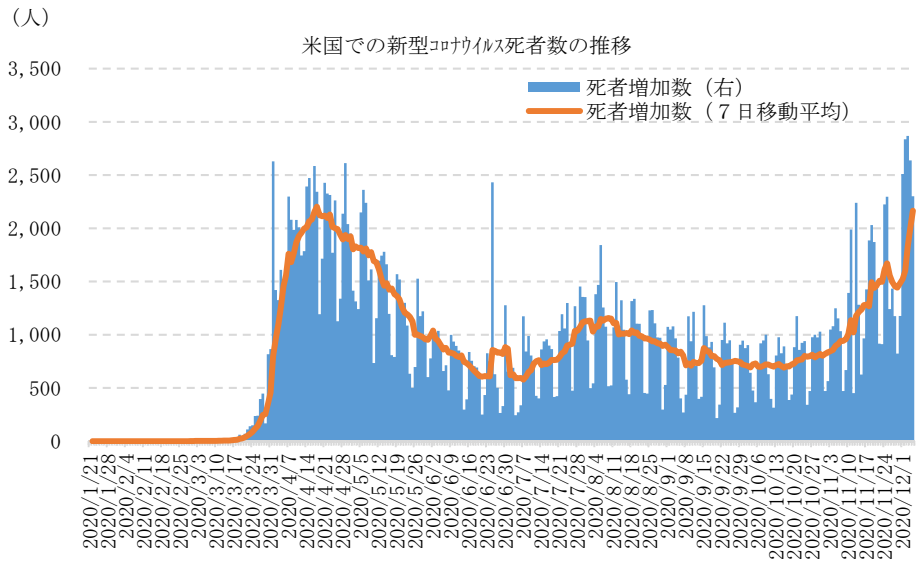
新型コロナウイルスの 11 月雇用統計調査への影響では、11 月の事業所調査の回収率は 74%（前月 79%）と低下したが、安定している。一方、家計調査の回答率は 79%と 10 月の 80%から低下したが、新型コロナウイルスのパンデミックの数か月前より約４%低い水準にとどまっている。このた

め、家計調査の正確性が通常よりも若干低下している可能性がある。

10－12 月期以降も、景気回復の継続によって労働市場は改善を続けよう。しかし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、人の移動の活発化、マスク不着用、３密を考慮しない行動、気温の低下などによって高い伸びを続けるとみられ、感染拡大を抑えるために行動規制などを維持・強化せざるを得ず、景気や労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。金融や財政による追加の経済支援策の実施で、経済成長を加速させなければ、景気回復が鈍化を続け、コロナ危機前の労働市場への回復にかなりの時間を要すると予想される。



（出所）CDC等



（出所）CDC等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。